

特集 日本の人権状況への国際的評価と憲法学

企画趣旨……………毛利 透…1

1 国際組織・国際 NGO の人権保障のための諸活動と憲法学
……………手塚崇聡…3

- I はじめに (3)
- II 国際組織・国際 NGO の諸活動と日本の対応 (4)
- III 人権条約機関による見解等とその考慮 (10)
- IV おわりに (15)

2 日本における国内人権機関の可能性
——国際人権法との対話を目指して……………初川 彬…17

- I 問題の所在 (17)
- II 国内人権機関とは何か (18)
- III 日本における現状と今後の展望 (23)
- IV 結びにかえて (27)

3 国家主体の国籍から個人主体の国籍へ
——複数国籍の容認を例に……………高佐智美…29

- I はじめに (29)
- II 国籍取得の「権利」化 (30)
- III 複数国籍は「権利」か? (33)
- IV 検討 (36)
- V おわりに (41)

4 外国人の退去強制手続に際しての身柄収容に対する
国際人権基準からの評価と憲法……………大野友也…43

- I はじめに (43)
- II 外国人の退去強制手続に際しての身柄収容をめぐる問題点 (44)
- III おわりに (52)

5 ジェンダー不平等に関する国際指標のレレバンスについて
——国内憲法学の一視点から……………西山千絵…53

- I WEF ジェンダーギャップ指数世界100位外の定着と慣れ (53)
- II 国際指標のレレバンス——誰が、何を、どこまで受け取るか (55)
- III ジェンダー・ギャップの所在——いかにして現実を進展させるか (57)
- IV 政治的領域におけるジェンダー不平等が重視されない社会 (59)
- V さいごに——どの国際指標を重視すべきか、ではなく (62)

6 日本の人権状況への「国際的評価」を評価する
——LGBT の人権をめぐる……………齊藤笑美子…65

- I はじめに (65)
- II 国連の UPR, 条約機関の審査 (66)
- III 日本の状況 (69)
- IV 性別と性自認に基づく差別禁止の国際的状況 (72)
- V 「国際的評価」への懐疑 (75)
- VI おわりに (78)

7 憲法上の権利としての親権と国際人権……………中岡 淳…79

- I 問題の所在 (79)
- II 離婚後共同親権の導入をめぐる議論の対立 (82)
- III 親権の憲法上の権利としての性格——国際人権による補完 (85)
- IV むすびにかえて (88)

8 報道の自由——「国境なき記者団」が見た国境の中の記者と
権力者たちの表現の自由
……………君塚正臣…89

- I はじめに (89)
- II 「報道の自由度」ランキングはいかに低位安定となったか (90)
- III 「報道の自由度」ランキングは信頼できるか (95)
- IV おわりに (98)

9 人権条約における憎悪扇動表現規制義務と日本の対応
.....村上 玲… 101

- I はじめに (101)
- II 日本が批准する憎悪扇動表現規制を含む人権条約と政府の対応 (102)
- III 規約人権委員会・人種差別撤廃委員会の指摘と差別的言動解消法と
おわりに (108)

10 民族教育の自由と教育を受ける権利
——教育課程編成の自由と各主体の協働.....安原 陽平… 111

- I はじめに (111)
- II 民族教育と平等論的アプローチ (113)
- III 民族教育と自由論的アプローチ (115)
- IV 教育の自由論と民族教育の自由 (119)
- V おわりに (122)

【投稿論文】

◆議会における規律的手段の日英議会法比較
——与党平議員の自律性をめぐる序論的考察.....柴田 竜太郎… 123

- I はじめに (123)
- II イギリス下院における平議員の自律性 (126)
- III 日本の国会における平議員の自律性 (131)
- IV おわりに (134)

書評

1 赤坂幸一『統治機構論の基層』(日本評論社, 2023年)…植松 健一… 139

**2 森口千弘『内心の自由——アメリカの二元的保護枠組みの考察と
分析から』(日本評論社, 2023年).....堀口 悟郎… 149**

■ 憲法年表 (2024年5月1日～2024年9月30日)..... 161

■ 国際学会等のご案内..... 167

執筆者紹介
(掲載順)

毛利 透 (もうり とおる)

1989年東京大学法学部卒業。京都大学大学院法学研究科助教授などを経て、2003年より京都大学大学院法学研究科教授。京都大学博士 (法学)
《主要著作》『国家と自由の法理論—熟議の民主政の見地から』(岩波書店, 2020年), 「集会の自由—あるいは身体メッセージ性について」『講座立憲主義と憲法学第3巻 人権II』(編著, 信山社, 2022年), 「公職選挙法が定める事前運動禁止の違憲性」青井未帆ほか編『現代憲法学の理論と課題 (野坂泰司先生古稀記念)』(信山社, 2023年)

手塚 崇聡 (てづか たかし)

千葉大学大学院社会科学研究院教授
慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学。博士 (法学)
《主要著作》「規範の多層性と国際人権規範」公法研究85号 (2024年), 「不文の憲法原理と憲法構造的解釈の意義: カナダ最高裁における実践とその分析」千葉大学法学論集38巻1・2号 (2023年), 「憲法訴訟と法律に基づく国際人権訴訟」憲法研究7号 (2020年), 『司法権の国際化と憲法解釈——「参照」を支える理論とその限界』(法律文化社, 2018年)

初川 彬 (はつかわ あきら)

一橋大学社会科学高等研究院特任講師
2023年一橋大学大学院法学研究科 (博士課程法学・国際関係専攻) 修了。博士 (法学)
《主要著作》「自由権規約委員会の解釈と『事実上の拘束力』に関する一考察」一橋法学22巻2号 (2023年), 「非差別原則再考——その積極的義務と人権の制限の関係について」一橋法学20巻2号 (2021年)

高佐 智美 (たかさ とみみ)

青山学院大学法学部教授
一橋大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学。一橋大学博士 (法学)
《主要著作》「総括 グローバル化社会における国籍の意義と日本の特異性」エトランデュテ5号 (2024年), 「国籍法11条1項の憲法及び国際法規適合性について」青山ローフォーラム12巻1号 (2023年), 「国籍の現代的理解に向けて」阪口正二郎ほか編『憲法の思想と発展 (浦田一郎先生古稀)』(信山社, 2017年), 『新憲法四重奏 (第2版)』(共著, 有信堂高文社, 2017年)

大野 友也 (おおの ともや)

愛知大学法学部教授
早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学
《主要著作》『アメリカ憲法判例の展開 2015—2018』(共著, 日本評論社, 2023年), 「ロバーツ・コートにおけるLGBTの権利の形成と展望」中村民雄編『多様化するアメリカと合衆国最高裁判所』(成文堂, 2023年), 「アメリカ合衆国におけるBostock判決とその影響」憲法理論研究会編『憲法理論叢書30 次世代の課題と憲法学』(敬文堂, 2022年), Japan: Keeping the Death Toll to the Minimum (松井茂記との共著), VICTOR V. RAMRAJ ED., COVID-19 IN ASIA: LAW AND POLICY CONTEXTS (Oxford Univ. Press, 2020)